

## 事前評価個表

整理番号	7
------	---

地域（地区）名	いわき 磐城	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	福島県	対象市町村	そうまし 相馬市ほか12市町村
事業実施期間	H30 ～ H34（5年間）	事業実施主体	県、市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、福島県の東部に位置し、太平洋と阿武隈高地に挟まれた南北に細い「浜通り」と呼ばれる地域で、3市7町3村からなり、総土地面積は297千haで県土の22%を占める。森林面積は204千haで、民有林が118千ha（58%）、国有林が86千ha（42%）となっており、うち民有林の人工林面積は62千ha（人工林率52%）で、かつてはスギやアカマツの造林が主流であったが、現在はヒノキ造林の比率が上回っている。</p> <p>特に間伐等を必要とするⅢ～Ⅷ齢級の林分は、47千haで人工林の77%を占めており、間伐や主伐後の再造林などの適正な管理は急務であるが、林業採算性の悪化や原発事故による放射性物質の影響により森林所有者の林業経営意欲は減退し、継続的かつ適正な森林整備が困難な状況となっている。</p> <p>また、本県では、福島県総合計画「ふくしま新生プラン」において、ふくしまの目指す将来の姿として「低炭素・循環型社会」を掲げており、二酸化炭素の吸収を始め、水源涵養など多面的な機能を有する森林を有する森林を、適正に管理していくことはもとより、構造材やバイオマス燃料としてなど、循環利用が可能な資源である木材の利活用が求められている。</p> <p>さらに、林業・木材産業の再生を図るため、森林経営の樹立による施業の集約化とふくしま森林再生事業による放射性物質対策と一体となった森林整備の推進を図る必要がある。</p> <p>このため、磐城地域森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づき、集約化された計画的な森林施業の実施を促進し、適正な森林整備とともに、森林の多面的な機能の維持増進と間伐材の利活用等を推進する。</p> <p>具体的には、本計画に基づき、10t積みトラックの走行が可能な規格を有し、木材輸送の中核を担う林業専用道や、森林作業道の整備と再造林等の森林整備を一体的・計画的に実施する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：4,955ha （人工造林、樹下植栽等、下刈、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐、森林作業道開設）</p> <p>路網整備：開設延長 L=11.3km</p> <p>総事業費：2,298,034千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 5.66 （総便益（B）= 16,518,891千円、総費用（C）= 2,917,894千円）</p>
評価結果	<p>必要性：保育対象林分の状況、伐採跡地の計画的な更新等森林整備の緊急等から見て必要性が高い。</p> <p>効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：健全な森林づくり等によって二酸化炭素吸収機能や水源涵養機能、山地災害防災機能等の確保はもとより、保健休養の場として活用される見込みも高く有効である。</p>

整理番号

7

## 便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 福島県

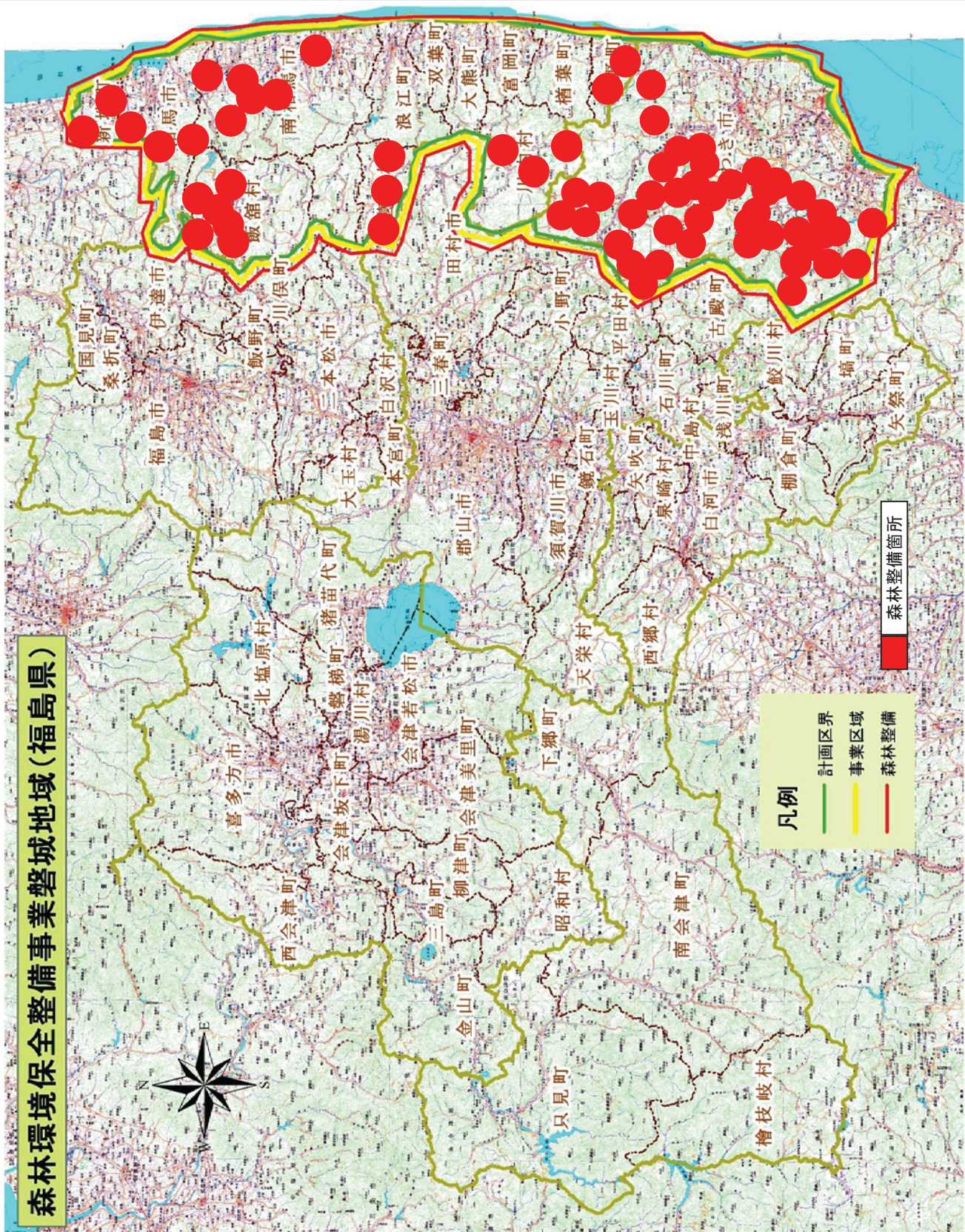
地域(地区)名: 磐城<sup>いわき</sup>

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	1,666,507	
	流域貯水便益	4,732	
	水質浄化便益	1,014,629	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,015,201	
環境保全便益	炭素固定便益	6,886,149	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	1,341	
	木材利用増進便益	504	
	木材生産確保・増進便益	3,270,423	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	11,901	
	森林整備促進便益	1,581,753	
災害等軽減便益	防火帯便益	65,751	
総 便 益 (B)		16,518,891	
総 費 用 (C)		2,917,894	
費用便益比	$B \div C = \frac{16,518,891}{2,917,894} = 5.66$		



# 森林環境保全整備事業磐城地域(福島県)



- 凡例
- 計画区界
- 事業区域
- 森林整備

森林整備箇所